

## はじめに

少子化による人口減少、グローバル化や知識基盤社会の進展、雇用環境の変化や経済格差の拡大等、社会環境がめまぐるしく変化する中、子どもたちは、様々な困難を乗り越え、高い志と意欲を持って社会を生き抜くための「生きる力」を身に付けることが求められています。この力は学校だけで育まれるものではなく、多様な人々との関わりや体験を重ねていく中で育まれるものであり、子どもたちの豊かな成長には、地域とのつながりや様々な人との関わりは欠かせないものとなっています。また、子どもの安全・安心の確保、学校が抱える課題の複雑化、地域基盤の再構築といった観点からも、学校と地域がより一層連携していくことの必要性が指摘されています。

このような中、国からは、平成 27 年 12 月に中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が出され、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿が示されました。そこでは、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」(コミュニティ・スクール)への転換と、これまでの学校「支援」を超えて、目的を共有し長期的な双方向性のある「連携・協働」に向かうことを目指した活動(地域学校協働活動)への転換を両輪として推進することが述べられました。さらに、学校と地域がより連携し、協働へと発展していくためには、①コーディネーター機能の強化、②より多くの地域住民が参画できる多様な活動の展開、③継続的な活動の実施が必要であり、地域住民や学校との連絡調整を行う「コーディネーター」の養成、配置等の機能強化の必要性が述べられました。

栃木県では、栃木県生涯学習推進計画五期計画「とちぎ輝き『あい』育みプラン」において、生涯学習推進施策の一つに「生涯学習を推進する指導者の養成と活動支援」を位置付け、市町と連携を図りながら、コーディネーターとしての役割を果たす人材の育成を行うこととしています。また、栃木県教育振興基本計画 2020-教育ビジョンとちぎ-では、学校・家庭・地域の連携による教育の充実を基本施策の一つとし、各市町においてコーディネーターの配置を含めた地域の教育活動を推進するための組織体制づくりを促進することを、推進のための主な取組としています。

このように、コーディネーターの養成・配置等の機能強化の必要性が指摘される中、本県は、全国に先駆けて、平成 26 年度から各学校に「地域連携教員」を設置し、学校と地域の連携を効果的・効率的に取り組む校内の体制整備を図りました。今後は、地域の窓口となるコーディネーターの体制整備について、さらに充実を図ることが求められています。

そこで、本調査研究では、栃木県総合教育センターと北海道教育大学釧路校廣瀬隆人研究室の共同研究により、コーディネーターの活動状況、成果、課題等についてアンケート調査やヒアリング調査から得られた回答や事例等をもとに、コーディネーターの役割、配置の在り方等について調査・分析しました。

調査結果から、県内の 6 割強の小中学校にコーディネーターが配置されていること、9 割以上の学校でコーディネーターが配置されているまたは配置の必要性を感じていること、一方でコーディネーターの活動は主に学校支援ボランティアの確保であり、総合的な学校と地域の連携にはまだ進展していないこと等が明らかになりました。

これらを踏まえ、本報告書では、学校と地域の連携をさらに推進し協働へと向かっていくために、コーディネーターの配置や活動の在り方、行政・学校の支援の方向性等について提言するとともに、地域連携教員・コーディネーターが目指すべきこと、留意点等についてまとめています。

今後、学校と地域の連携をさらに進め、発展させていくために本報告書を御活用いただければ幸いです。

結びに、今年度の調査研究の実施にあたり、御教示・御協力を賜りました関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 1 月

栃木県総合教育センター 所長 軽部 幸治  
北海道教育大学釧路校 教授 廣瀬 隆人